

平成 30 年 2 月 26 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
 東京都千代田区大手町二丁目 1 番 1 号
 大手町野村ビル 8 階
 ラサールロジポート投資法人
 代表者名 執行役員 藤原 寿光
 (コード番号: 3466)

資産運用会社名
 ラサール REIT アドバイザーズ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 藤原 寿光
 問合せ先 取締役財務管理本部長 石田 大輔
 (TEL. 03-6367-5600)

資金の借入れに関するお知らせ

ラサールロジポート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、資金の借入れ（以下「本借入れ」といいます。）を行うことを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本借入れの内容

区分	借入先	借入金額 (百万円)	利率 (注4) (注5)	借入 実行日	借入方法	返済期限 (注7)	返済方法 (注8)	担保
長期	株式会社三菱東京U F J 銀行、株式会社 みずほ銀行及び株式 会社三井住友銀行を アレンジャーとする 協調融資団（注 1）	2,650	基準金利（全 銀協 3 ヶ月日 本円 TIBOR） に 0.20% を 加えた利率	平成 30 年 3 月 5 日	左記借入先を 貸付人とする 平成 30 年 3 月 1 日付の個 別貸付契約に 基づく借入れ	平成 33 年 3 月 5 日	期限一括 弁済	無担保 無保証
	株式会社三菱東京U F J 銀行、株式会社 みずほ銀行及び株式 会社三井住友銀行を アレンジャーとする 協調融資団（注 2）	6,750	基準金利（全 銀協 3 ヶ月日 本円 TIBOR） に 0.30% を 加えた利率 （注 6）			平成 37 年 3 月 5 日		

区分	借入先	借入金額 (百万円)	利率 (注4) (注5)	借入 実行日	借入方法	返済期限 (注7)	返済方法 (注8)	担保
長期	株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行及び株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする協調融資団(注3)	5,880	基準金利(全銀協3ヶ月日本円TIBOR)に0.35%を加えた利率(注6)	平成30年3月5日	左記借入先を貸付人とする平成30年3月1日付の個別貸付契約に基づく借入れ	平成38年3月5日	期限一括弁済	無担保 無保証

- (注1) 協調融資団は、アレンジャーのほか、株式会社りそな銀行、株式会社福岡銀行、株式会社新生銀行、野村信託銀行株式会社、株式会社中国銀行より組成されます。
- (注2) 協調融資団は、アレンジャーのほか、三井住友信託銀行株式会社、株式会社日本政策投資銀行、株式会社りそな銀行、株式会社福岡銀行、株式会社新生銀行、株式会社七十七銀行、野村信託銀行株式会社、株式会社中国銀行より組成されます。
- (注3) 協調融資団は、アレンジャーのほか、三井住友信託銀行株式会社より組成されます。
- (注4) 借入先に支払われる融資手数料等は含まれていません。
- (注5) 利払日は、平成30年5月末日を初回として、以後毎年2月、5月、8月、11月の各末日及び元本返済期限(同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。)です。変動金利の借入れについて、利払日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、直前の利払日(但し、初回は借入実行日とします。)の2営業日前の時点において一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する日本円TIBOR(TokyoInterbank Offered Rate)のうち、3ヶ月物の日本円TIBORになります。基準金利である一般社団法人全銀協TIBOR運営機関の日本円TIBORの変動については、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ(<http://www.jbatibor.or.jp>)でご確認ください。
- (注6) 金利スワップ契約(以下「本金利スワップ契約」といいます。)を締結し、実質的に利率を固定化する予定です。本金利スワップ契約の詳細については、決定した時点で改めてお知らせいたします。
- (注7) 返済期限は、同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。
- (注8) 上記借入れの実行後返済期限までの間に、本投資法人が事前に書面で通知する等、一定の条件が成就した場合、本投資法人は、元本の一部又は全部を期限前返済することができます。

2. 本借入れの理由

本日付「国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関するお知らせ」に記載の不動産信託受益権の取得資金及び関連費用の一部に充当するためです。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

- (1) 調達する資金の額
15,280百万円
- (2) 調達する資金の具体的な使途
「2. 本借入れの理由」に記載の不動産信託受益権の取得資金及び関連費用の一部に充当
- (3) 支出予定時期
平成30年3月5日

4. 本借入れ後の有利子負債の状況

(単位：百万円)

	平成 30 年 2 月 28 日 時点	平成 30 年 3 月 5 日 時点	増減
短期借入金 (注)	—	—	—
長期借入金 (注)	59,530	74,810	15,280
借入金合計	59,530	74,810	15,280
投資法人債	11,500	11,500	—
有利子負債合計	71,030	86,310	15,280

(注) 短期借入金とは返済期限までの期間が一年以内のものをいい、長期借入金とは返済期限までの期間が一年超のものをいいます。

[財務指標への影響]

	平成 30 年 2 月 28 日 時点	平成 30 年 3 月 5 日 時点 (注 1)	増減
平均残存年数 (注 2)	5.49 年	5.68 年	0.19 年延長
固定金利比率 (注 3)	95.5%	93.2%	2.3%低下

(注 1) 当該時点で本金利スワップ契約を締結する想定での試算です。

(注 2) 有利子負債の残存期間を金額に応じて加重平均することにより算出しています。小数点第 3 位を四捨五入して記載しています。

(注 3) 金利が固定化されている有利子負債残高÷有利子負債合計残高×100 で算出しています。小数点第 2 位を四捨五入して記載しています。

5. その他投資者が当該情報を適切に理解・判断するために必要な事項

本借入れの返済に関わるリスクに関して、平成 29 年 11 月 29 日に提出した有価証券報告書に記載の「投資リスク」の内容から重要な変更はありません。

以 上

*本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

*本投資法人のホームページアドレス：<http://lasalle-logiport.com/>